

経営比較分析表（平成30年度決算）

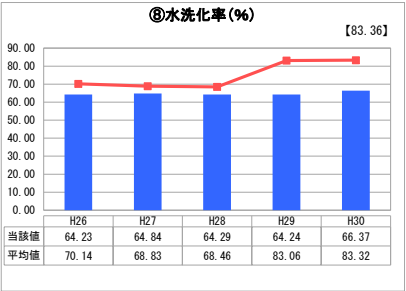
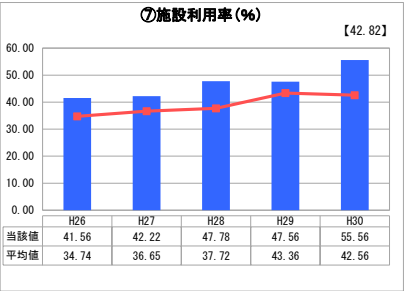
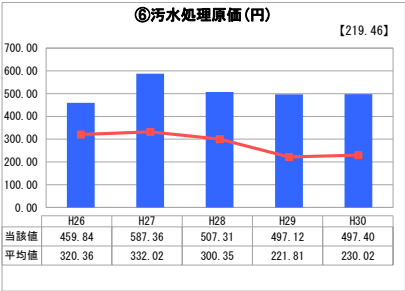
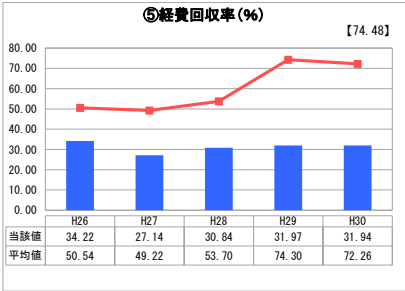
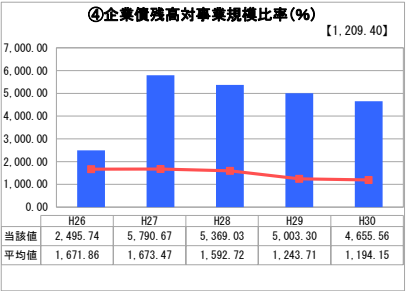
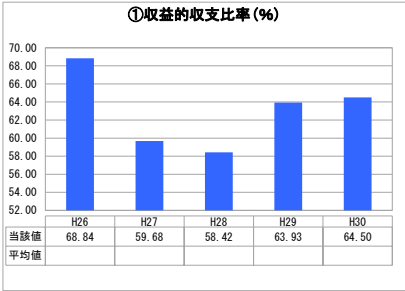
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	42.50	78.94	3,240

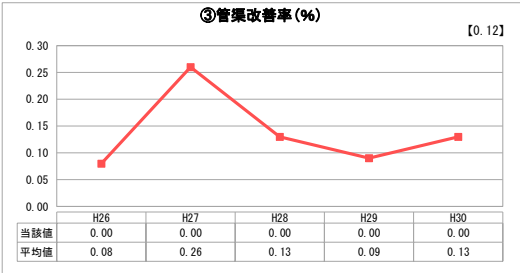
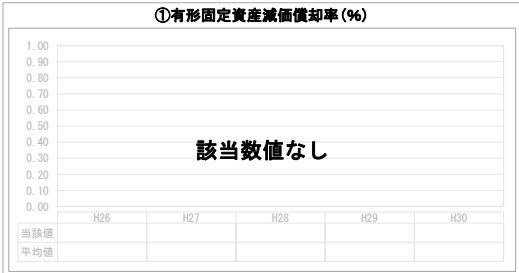
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,388	232.17	61.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,075	2.27	2,676.21

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支については若干数値は上昇しているが、前年に引き続き100%を下回っており、経営改善に向けた取り組みが必要。
また、企業債残高対事業規模比率については、事業投資を行う際には計画的に進めるなどして平準化する必要がある。
経費回収率をみると、汚水処理にかかる費用の大部分が使用料ではない財源に依存している。供用開始が間もない区域もあるため、今後の接続世帯数を伸ばし、使用料等による施設管理費の回収や、施設利用率上昇などを通しての経営規模適正化に努めたい。

2. 老朽化の状況について

③について
比較的新設のため、管渠の改善は現在行われていない。今後の老朽化にむけて、ストックマネジメント等による計画的な更新に備えたい。

全体総括

供用開始して間もない区域があることも一因ではあるが、使用料で汚水処理経費が賄えておらず、経営収支は改善の必要がある。今後人口規模が縮小見込みであることから、区域内の接続者数を増加するだけでなく、料金体系の見直しや、より効率的な施設稼働などの取り組みが必要。
また、今後の施設老朽化にむけて計画的に設備を更新し、適正な規模での管理が継続的に行えるよう、ストックマネジメント等をもとにした更新計画を策定する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

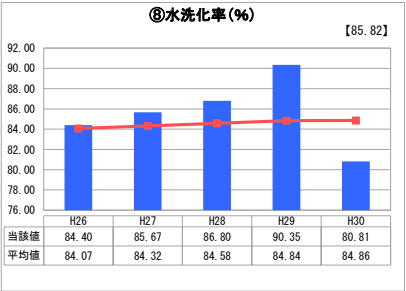
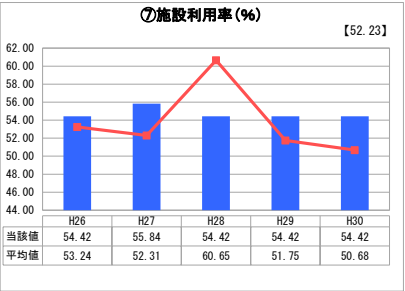
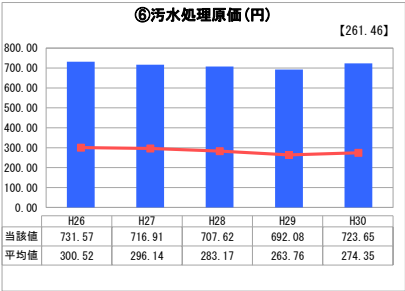
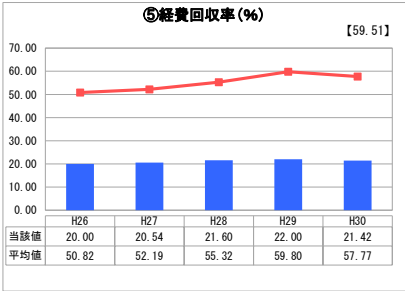
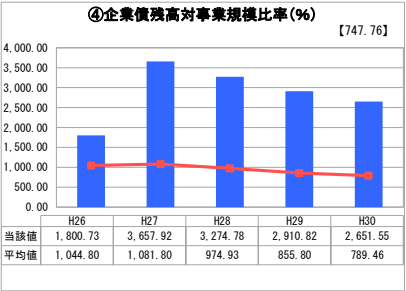
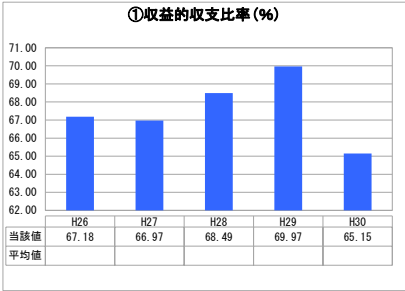
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.85	95.18	3,240

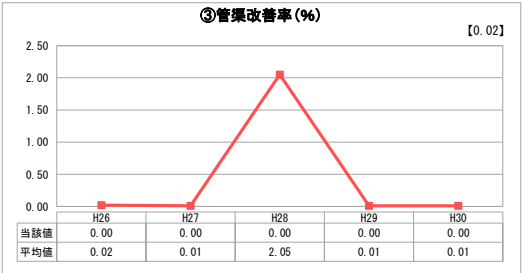
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,388	232.17	61.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,694	0.54	3,137.04

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%未満であり、単年度の収支は赤字であることを示している。今後も人口減少に伴い、収益性の増加は見込まれず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等にも頼っている現状にある。累積欠損金比率に該当数値はないが、経営には引き続き改善を図る必要がある。汚水処理原価が高く、経費回収率が低くなっており、経営の効率性について検討が必要である。企業債残高対事業比率は、一般会計負担分の数値の取扱いから当該値、平均値ともに倍になっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率、管渠改善率ともに該当数値はないが、施設全体の把握に努め固定資産台帳等の整備を行い、またはそれに準じたものを整備して維持管理並びに更新投資に向けた検討が必要である。施設利用率がやや低下しているため、更新計画についての対応は急務である。

全体総括

有形固定資産減価償却率は該当数値がなく、収益的収支比率が100%を下回っている。比率の向上に向けて引き続き経営改善に取組む必要があるが、人口減少に伴い、収益性の増加は見込まれず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等にも頼っている現状にある。また、施設の老朽化が進んでいるものもあり、その更新投資を料金収入で賄っていないため繰出基準に定める事由以外の繰出金等を含め事業継続に向けて対策する必要がある。なお、事業内において処理委託の費用負担が高く、経費回収率が低い。従って類似団体との比較が難しい状況である。施設更新に向け返済を平準的に進めるよう計画的財源確保に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。